

市役所は市民サービスの拠点 「基本計画」は市民がつくるもの

「基本計画」「基本設計」「実施設計」一括丸投げは認められない

「基本計画」は市民がつくる、「設計」は設計会社の仕事

熊本市は、9月議会に次年度以降に執行する予算（債務負担行為）として、市役所建替えの「基本計画」「基本設計」「実施設計」等を一括で設計事務所へ委託する予算を提案しました。

しかし、「基本計画」は「どんな市役所にするのか」市民で練り上げて決めるものです。

設計は、基本計画をもとに設計事務所が作成するものです。

「基本計画」のない設計予算は、大雑把な計算に基づくもの

本来、基本計画がなくては、設計予算は積算できません。今回は、合併推進債の活用だけを理由に契約を急いでいるため、基本計画がないまま、大雑把な計算で、

全く性格の違うものを一括して丸投げすれば、基本計画も設計会社が主体となって作成されるために、市役所が「建売住宅」になってしまいます。

【一括予算の内訳】

基本計画	1億5,130万円
基本・実施設計	15億1,100万円
解体設計	1億7,200万円
合計	18億3,430万円

*他に、執務環境方針策定5,000万円も予算提案されています。

設計予算が提案されています。これでは、新しい市役所は建売ビルと同じになってしまいます。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1381
2024年9月8日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

【市庁舎建替え問題】 53%の市民が「耳を傾けなかった」 市議会議員有志による「市民意識調査」の結果

市議会の超党派18人の議員で、「市庁舎建替え」に関する市民意識調査を行いました。（日本共産党市議団、熊本自民党市議団、無所属議員4人）
熊本市内の有権者38,205人に案内を送付、2,100人からの回答がありました。（民間委託によるアンケート調査）
「関心あり」が61.3%ですが、市の説明不足は否めません。

問われる「市の姿勢」

「市役所建替え方針を決めるにあたり、市民の声に耳を傾けたと思いますか？」には、
耳を傾けなかった 53%
市の責任が問われます。

総事業費700億円、市政史上最大のハコモノが市役所建替えです。市の借金が過去最高5,000億円超の今、本当に市役所建替えが必要なのか、市民の声に耳を貸さない市の姿勢は大いに問題です。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。
「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 9月13日（金） 午後3時～5時
東区生活相談所（新生2-5-18ハイツふかだ1F） ☎328-2656
- 9月18日（水） 午前10時～12時
中央区・たんぽぽ法律事務所（大江5-16-1-1F） ☎328-2656
- 10月8日（火） 午前10時～午後4時
西区・さくら法律事務所（京町本町1-22） ☎090-8667-3148
- 10月10日（木） 午後1時～4時
南区・菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） ☎322-7731
- 10月20日（日） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） ☎338-2001

「市役所建替え」700 億円より、暮らし・福祉・教育・子育てを優先に！



8 月 23 日、「平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会」で熊本市に対し、2025 年度予算編成についての要望交渉を行いました。

市からは、関係各課から参加し、文書で提出された回答書をもとに実情を伝え懇談しました。

＜参加者の声＞

- ・新型コロナ治療薬は自己負担が 3 万円もかかる。検査や投薬、ワクチン等への助成を実施してほしい。
- ・国保の保険料が上がっている。子どもの均等割軽減は未就学児限定では効果がないので、せめて 18 歳まですべて半額にしてほしい。
- ・子ども医療費助成の自己負担は、医療機関毎に倍加。完全無料こそ必要。
- ・補聴器助成は、高齢者の問題であるとともに、突発性難聴もあり、それにとどまらない必要性のある課題。ぜひぜひ実施してほしい。
- ・エアコン設置は今や必須、熱中症は命にかかわる問題、電気代が怖くてエアコンが使えない、「エアコンを使わず救急搬送された」の声がある。
- ・タクシー料金が上がっており、障がい者タクシー券は 1 回の乗車に複数枚使いたい。
- ・市民が納得していない市役所建替え 700 億円より優先することがある。

【主要要望事項】

1、医療・介護・高齢者福祉

- ・がん検診及び特定検診を無料化すること
- ・子ども医療費助成は、外来含め高校 3 年まで完全無償化してください。
- ・一般会計繰り入れを増やし、国保料を引き下げてください。
- ・加齢性難聴者の補聴器購入への公的助成を実現してください。



2、障がい者福祉・生活保護

- ・障がい者福祉タクシー利用券を拡充すること
- ・おでかけ IC カード「障がい者用」は無料にしてください。
- ・低所得世帯へのエアコン購入・設置助成、ならびに電気代助成を行うこと



3、地域経済の振興と事業者への支援

- ・物価高騰を乗り切るため、市独自の支援金を支給してください。
- ・「住宅リフォーム助成制度」を実施してください。



4、教育・子育て

- ・学校給食の無料化と「オーガニック給食」をすすめてください。
- ・小中学校全学年を 30 人学級にし、その後 20 人程度の学級へ移行してください。
- ・認可外保育施設も含め、第 2 子以降の保育料を軽減すること

5、まちづくり、防災対策

- ・市庁舎建替えの是非は住民投票で決めること、市民への説明を尽くすこと
- ・市内の河川のさらなる整備・改修に取り組み、区ごとの防災拠点強化すること

市庁舎建替えに関する住民投票は？

今回は、「建替えの賛否を問う住民投票の実施を求める条例の制定」を求めます。

住民投票は、憲法・地方自治法・熊本市自治基本条例に規定された「住民の権利」です。（熊本市自治基本条例の第 8 章「住民投票」第 38 条）

署名活動は、8 月 28 日スタート・10 月 28 日終了

- ・署名を集めることができるのは、「請求代表者」と「受任者」です。
- ・署名ができるのは、熊本市に住所を置く「有権者」です。
- ・区ごとの署名簿に記入します。（自署）

有権者の 50 分の 1 の署名を集めて、「住民投票条例」制定を求める
熊本市の場合、有権者 604,277 人 必要署名数 12,086 人